

第2回徳島市上下水道事業経営戦略改定市民会議 議事録

開催日時：令和6年10月25日(金)午前10時から

開催場所：徳島市上下水道局 2階 第1会議室

出席者：委員8人、上下水道局13人、事務局6人

傍聴人：6人

記者：1人

会議内容：

1 開会

2 議事

- (1) 経営戦略改定素案及び財政計画について（水道事業）
- (2) 水道施設の展望について
- (3) 広域化について
- (4) 経営戦略改定素案及び財政計画について（公共下水道事業）

3 事務連絡

- (1) 次回開催予定について
- (2) その他

4 閉会

〈配付資料〉

- ・議事次第
- ・資料1-1 徳島市水道事業経営戦略（素案）
- ・資料1-2 徳島市水道事業経営戦略（素案）【概要版】
- ・資料2-1 財政計画（水道事業）
- ・資料2-2 財政収支シミュレーション（水道事業）
- ・資料3 水道施設の展望について
- ・資料4 広域化について
- ・資料5-1 徳島市公共下水道事業経営戦略（素案）
- ・資料5-2 徳島市公共下水道事業経営戦略（素案）【概要版】
- ・資料6-1 財政計画（公共下水道事業）
- ・資料6-2 財政収支シミュレーション（公共下水道事業）

開 会

(事務局)

事 務 局 説 明

- 1 資料確認
- 2 議事録公表
- 3 スケジュール

議 事 開 始

(会長)

1 経 営 戦 略 改 定 素 案 及 び 財 政 計 画 に つ い て (水 道 事 業)

(事務局)

- 1 徳島市水道事業経営戦略 (素案)
- 2 財政計画
- 3 財政収支シミュレーション など

会 長

資料 1-1 の 25 ページのデータですけど、令和 4 年度まではありますが、令和 5 年度の最新のデータがないのはなぜでしょうか。

事 務 局

業務指標のデータが、令和 4 年度までしか算出できていないので、令和 4 年度で統一させていただいております。

令和 5 年度については、グラフ等のデータについては、後ほど報告させていただけたらと思いますが、それでよろしいでしょうか。

会 長

今ないのなら仕方ないですけど、データを入れてほしいと思いました。

A 委 員

この素案と概要版は非常に見やすく、カラー刷りでお作りいただいています。

上下水道局の職員は、事前の情報や知識をお持ちなので、読むとすごくよく理解されてわかりやすいと感じていただけたと思いますが、市民からするとこれを読み込むというのはかなり至難の技といたしますか、事前の知識なしにこれを読めと言われても、かなりハードルが高いと思います。

概要版は素案の本体を集約された、ページ数がだいぶ少なくなってコンパクトにまとめられていますけれども、今申し上げたように、市民からすると 1 枚もので、今回の経営戦略を一望できる、そういう見せ方がいいですか、配慮が必要なのかな。そうしたときに何が経営戦略のポイントなのかというところをピックアップして、今回の 10 年間の上下水道局の取り組みとして、ここが重点ポイントですという見せ方が必要になると思います。

この資料はすごく見やすくいいですけど、10 年間の経営戦略を説明される際に、やはり 1 枚も

のでお作りいただく方が、市民の皆さまからするとわかりやすいのかなと、そのときに重点ポイントとして、数値、指標、取り組みなどがパッと見てわかるように、上下水道局にとっても、そこが「この10年の取り組みです」と胸を張って言える、そこなんじゃないかなと思いますので、この資料はこれですごくわかりやすいので、そのような市民向けの広報資料としてお作りいただくといいかなと思いました。

今申し上げたように、10年間の取り組みのポイントは何だろうと考えたときに、投資・財政計画は10年間の計画ですので、この10年の数値の推移というのは見て分かりますし、経営戦略の取り組み令和56年とか、長期的な見通しについても非常によくわかりやすくお示しいただいています。

長期の目標が結構見えている中で、この10年間何をするとというところを経営戦略として、何か見える形で見せていただけないかなと思いました。令和56年までの長期はトレンドとして分かります。これから非常に困難な状況というのも分かります。その中で次の水道としてどうやっていくのかというのを、この10年で20年30年先を見越したときに、この10年間でどんな取り組みをしまさかっているのをもう少しわかりやすく、経営戦略の中でも位置付けとして何か見せていただきたいなと思いました。

それと、投資・財政計画のシミュレーションのところ、例えば資料2-1の9ページで2-Cを採用するというところを最終着地点としてご説明いただきました。その前提としての話もありますが、6ページの折れ線グラフを見ますと、R16で収支がトントンとなるシミュレーションと理解しました。そのための前提としていくつかあると思いますけれども、R16で収支トントンとなるところで10年間のシミュレーションで料金改定のパターンですね。改定なしが1で、改定する場合は2-A～Eの5パターン、この10年間で2回料金改定するパターンを採用するという話でした。10年間の先ですが、11年目赤字転落すると考えますと、11年目に料金改定が不可欠となる場合は、整合性といえますか、説明の中で2-Dは期間中3回といいましたが、他のABCも11年目に料金改定というタイミングになるかと思しますので、期間中3回は市民の皆さまにとって負担が大きいという説明ですが、11年目には再度料金改定がありますので、説明の仕方として10年間のうちで3回と2回と比較するっていうのが11年間という時間をとれば、同じく3回になりますので、その説明のあり方としてはどうかと思いました。

だから、期間中3回だからということではなく、何かもう少し納得できるような、それが率として市民の皆さまあるいは議会や首長からの理解が得やすいのか、そのあたりを理由にはいけないと思いますけど、少なくとも市民の皆さまからの理解が得やすいとか、そのあたりはとても重要な視点かと思えますけれども、ちょっと2-Cを選んだっていうところの説明が、今申し上げたように、期間中3回と2回を比較して3回は負担が大きいからというところは、11年目に料金改定を控えているということからすると、説明として十分なのかなという少し疑問を感じました。あと2-Cの給水収益9ページになりますけれども、給水収益の9か月分というところですね、目標は給水収益の3か月分であったところをこの9か月分になって、もちろん多い方がいいに決まっていますし、他の都市では、6か月分とかあるいは12か月分とかいう目標値を置いていらっしゃいます。計算の背景として、給水収益の3か月分以上という目標を掲げている中で、9か月分となったことに対してこれを選択しているのは分かりますけれども、その辺りの説明はどのようにお考えになっているかをお伺いできればと思いました。

経営企画課長

上下水道局では、給水収益の3か月分を目標にしており、その根拠となったのが、神戸の阪神淡路大震災の時に、3か月間神戸市水道局は収入が入らなかったということで、最低限3か月という目標を構えています。

今回、このシミュレーションによって、結果的に給水収益3か月分以上の9か月分を確保してお

ります。ただ、最低3か月分の確保ということで、結果的に9か月分になったのですが、安定的に事業を運営するには、事業の規模からすると20億円から30億円程度は必要になるので、約34億円あるから多いということではないと考えております。

理事

10年後以降の中長期的なビジョンはどうするか、あるいは50年後を見据えた対応についてというような質問だと思います。

計画期間10年ではありますが、それ以降も水道事業を継続していく中で、人口減少の想定などを理解し、進めていくことを十分認識しております。

前回の市民会議でも、水道整備課長からこの施設を守りますという話があったように、まずはそういう施設の選択、こういった人口減少社会の中で、現在のインフラ規模それから範囲ですかね。そういったものを同じように更新継続していくことは、中々困難であるし、人口規模に合わせた、事業体規模も見せないといけないことは分かっておりますので、施設の何を残していくか、反対にいきますとどこを統合、代替、共通化していくかということは十分考えております。

ただ、現時点で結果としてこういう施設になりますというのは、局内でも議論中でございまして、明確にこの施設を廃止するか、施設規模がこういう形になるということを、現時点で残念ながらお示しすることはできません。そうはいつでも向かうべき姿というのは、この後に水道整備課長も水道施設の展望ということで少々説明させていただくということにしております。

以上でございます。

C 委員

資金残高20億円～30億円が経験的にいいというご理解をされているなら、阪神・淡路大震災の3か月分よりは、30億円の目標値を最初から掲げられていいと思います。

もちろん、過去の大震災を踏まえての3か月なのか、それ以外なのかというところは、徳島市として20億～30億あたりが規模感として、望ましいというならば、そこをゴールにして必ず資金残が毎年確保されるように想定しますとかの説明の方が、私自身は納得しやすいと思いました。

その後ご説明いただきました10年間を見える形でいうところですけども、他都市で一番やってはいけないことをやっているのは10年間だけ見せて、その先を全く考えていないといえますか、10年後は10年後に考えますよという、何かちょっと無責任のような説明のされ方、そういう見せ方や経営戦略の作り方というのが散見されますので、むしろ今回の徳島市のように50年先までずっとこうやっていきますという見せ方が、非常に責任のあるやり方だし、良い経営戦略の作り方と思います。

B 委員

経営指標による分析で、資料1-1の33ページのグラフですけども、施設の効率性が低いというところがあって、今後ダウンサイジングとかもあるので、中々難しいところもあると思いますけど、この議論を聞いている中で、少し疑問なところは人口も減っていくし、水需要も減っていくというのが大前提でありますけども、収入減をどう確保していくのかというところ、例えば毎年売電事業で収益を得ているのも1つだと思いますが、水需要をある程度キープしていく方策というのも実際に必要だと思います。

施設の効率性は利用率が半分ぐらいの状況で、今後ダウンサイジングしていくとしても、余裕があるという中で、いかに水需要を増やしていくのかという方策も、売り上げが下がっていくのは目

に見えているので、価格を上げて売り上げを確保するという話だと思いますが、一方で別の方法として何らかの収入源を確保していく。例えば東京ガスだったら、ガスの拠点でいわゆるデータを取っている箇所があって、そのデータを売ったりとか、地震計を各拠点において、そのデータを売ったりだとかというので収益を得たり、他事業体の中では水需要が減っていくのを食い止めようとしたりだとか、売り上げを確保しようという取り組みもあると思います。

ぜひ他事業体も参考にさせていただきながら、売り上げをどうにかキープしていこうというところも見ていただきたいというのが1点ですね。

あと、実際利益を確保しようと思ったら売り上げを上げるか、経費を減らすかというところですけども、職員数・職員給与とかについては、実際に何人ぐらいで経費とかは検討されているのでしょうか。

理事

水道事業の職員ということですが、令和6年度で正規職員が120人おります。

経営基盤の強化という観点から、効率性を考えると職員数を適正といいますか、民間でできることは民間でという考えのもとに一定規模を目指しております。

その規模というのは、徳島市の水道事業体に合わせた規模、参考として類似事業体の職員数というのがポイントかと思えます。

ただ、水道事業はいろいろな要素がある中で、類似事業体というのも難しいところがありまして、例えば水源の数、給水区域の範囲、管路延長など、給水人口だけで括れないところはありますが、それでも給水人口で事業体規模を合わすということになりますと、100人程度と現在考えております。

この100人というのは、23万人の給水人口を抱えた徳島市として必要ではないだろうかというところで、現時点で120人ですが、10年後の令和16年には100人程度というところで考えております。今回水道職員については、上下水道局採用ということですので、定年退職者というのは計算上確認できます。

そこも含めた中で継続的な雇用というところと併せまして、数値を分析したところ令和16年については、103人正職員というところをもとに職員給与費を計算しているところです。

それから先にありました売り上げの確保ですが、給水人口が減少して、給水収益が減っているところもありますけど、1つは先生が話されました売電事業、これは全国に先駆けて大規模な太陽光発電設備を設置しまして、年間7000万から8000万という収益を20年間確保しております。

そういった努力と1つは日常的に必要な動力費を下げるべく省エネルギー化、こちらも全国に発信するという取り組みも行いながら、経費の節減をというところなんです。今後につきましては、今話がありました設備容量の稼働率は今後もおそらく下がっていきます。これは徳島市に限らず、周辺事業体についてもおそらくそういうところがあって、水道事業は基本市町村経営ということですので、中々連携が難しいところですが、徳島市も稼働率が下がると周りも下がる。それでいいのかというところが水道広域連携の議論の元になるところです。そういったことも踏まえて、今後この取り組みは、県のリーダーシップというところもあり、難しいところもありますが、各事業体も広域的な連携を深めながら、それぞれの稼働率を補っていくといいますか、そういった対応を進めていきたいと思えます。

以上です。

B 委員

ぜひ、そういうところを含めて検討いただきたいと思えます。

徳島市は、先進的な取り組みをされているので非常にありがたく思っているのですが、他の事業体でもいろんな取り組みをされていたり、余り水道事業と関係ないところで収益を目指しても良くないと思いますので、難しいところもあると思いますが、他の委員もおっしゃったように、10年後どんな姿になりたいのかというのが見えれば、それに対して体力つけないといけないからこういうことしますとか、未来に繋ぐための人材としてもこういう人材が必要です、あとバランス的にも将来を含めて、年齢構成がいびつになっているところもあるみたいですが、将来的にこういうふうにやっていきますというところに繋がってくると思いますので、ぜひそういうところを検討いただければと思います。

以上です。

C 委員

質問というのか要望ですけれども、この経営戦略自体は、非常に緻密にされて論理的にもすごい説得力がある内容なので高く評価したいと思います。

1点だけ要望ですけれども、この前提条件となっている人口、金利、それから金利の裏側にある物価上昇率、外国為替レートとかありますけれども、今までの経験でいうと、特に人口については、ほぼ予想通りになったことがなくて、ずっと下できているというのが現状ですし、逆に地域で頑張っている熊本とかその典型だと思いますけれども、何かがあれば変わってくるというものでもあります。それから金利や消費者物価がこんな状態になると誰も予想しなかったと思いますが、計画を行政だけで見直すのはいいですけれども、情勢が変わってきた時には、その都度柔軟に見直すということを入れるべきだと思います。人口についても23万が13万になって、社会が保つけないと思うので、抜本的に考えないといけないと思います。

徳島市であれば、おそらく移民という話もでてくるでしょうから。一方で1つ大きい企業がきたら、一気に人口が増加するとかもあるので、もしそういうのがあれば、全く話が変わってきますよね。

実際、3年後全然違う可能性があるわけなので、柔軟性をもつというのを入れるべきだと思います。

以上でございます。

理事

水道事業は、特に社会の構造や経営環境といったところが反映されるし、それに合わせていくのは大前提だと思いますので、そこは柔軟に取り組んでいく必要があります。

D 委員

私から2点ほど、他の委員もおっしゃっていただいたように、これを経営戦略として、市民向けに公開するというので、わかりやすいような1枚ものというのは、ぜひお願いしたいところです。

先ほどの説明の中で、改定案をいくつかケースで示していただいて、資料2-1の9ページで、各ケースの比較結果まとめて、それぞれ一般用の月20㎡でどのぐらい水道料金が上がるのかと丁寧に示していただいて、具体的に想像することができ、市民としては月どのくらい上がるのかが一番の関心だなと感じたので、資料1-1財政シミュレーションの最後でも構わないので、概要版の3ページにあるような水道料金と財政状況の他都市との比較というところで、これを見る限りでは徳島市は他の都市と比べると、比較的安い料金であるということですけど、うちも家族で話をしても、

徳島市の水道料金が高いか、安いかは他の事業者と比べてどういうものなのかという認識も全然ないですし、そういう市民の認識というのも異なっているというのもあるので、大前提の現状というのはもちろんですけれども、料金改定したことによる他都市との料金比較というのがわかりやすくお示しいただけるような資料が入っていると市民の皆さまも理解がしやすいのかなというのが1点です。

もう1点他の委員におっしゃっていただきましたが、水道事業は人口減とともに収入減というところで、水道料金を上げることで収入を増やしていくというのは、もちろんやるべきことだとは思いますが、水道から水を流すだけじゃなく、水を他の方法で市民に届けることも他都市ではやっているところがありますし、生活の中でも水を備蓄として、他事業者の水を買ってサーバーを使ったりとか、ペットボトルで備蓄したりという市民も一部いらっしゃると思いますので、そういったところに何か徳島市の水道水として、サーバーやペットボトルとか、別の手法で市民のもとに届けるというような仕組み作りが、投資という部分になるのか、事業者の方と連携してというふうになるのかわからないですけれども、市民として他事業者の水を飲むよりは、徳島市の水を飲みたいというのは、個人としても思います。そういった手法で新たな収入源というところも考えていく必要がこの先10年見たらあると思うので、新たな事業に取り組んでいきたいところもあれば、市民としても応援したい気持ち上がるというふうに感じました。今回難しくても、別の機会にご検討いただきたいと思います。

以上です。

経営企画課長

まず、水道料金の水準ですが、他都市と比較した場合、概要版の3ページにあるグラフは徳島県と四国の都市を比較しています。

この改定が市民に対してどのぐらいの影響額があるかというシミュレーションを行っております。2-Cを採用することによりまして、一般的にお使いになられます1か月に20㎡で600円程度、改定することと想定しております。

PRに関しましては、熱中症対策として美味しい水をPRするというところで、給水スポットを考えております。近年異常な天候によって、熱中症にかかりやすいということで、クーリングシェルターに指定されている施設などに給水スポットを置いて美味しい水を飲んでいただいて、美味しい水を実感していただく取り組みを計画しており、実現できれば来年度以降にできるだろうと考えております。

以上でございます。

D 委員

ありがとうございます。負担額についてわかりやすくグラフとかにさせていただいたら市民もわかりやすいと思いましたのでぜひお願いしたいところです。

E 委員

市民として知りたいのは、一体いくら料金が上がるのかということです。説明が多く、理由をたくさん読むと、これで値上げをすることになりました。ということが分かる書き方になっています。いくら上がります。理由はこうです。上下水道局は利益で、市民のことをこれだけ考えて、未来の

ことも考えて、他の事業体と比べてもこれだけ差があるから仕方ないですという市民が納得するように説明して欲しいです。どうしても行政の資料は、丁寧に説明がありますが、知りたいのはいくら上がるのかということところです。「10年間で2回値上げします。理由はこうなのです。ご協力をお願いします。」みたいな方が、市民にはわかりやすいと思いました。

局長

これは財政シミュレーションであり、こういう傾向となっておりますが、実際に水道料金を上げるときには、もっと丁寧な広報活動をしように考えています。水道水をペットボトルの水に変えたら何円になるのかということを知りやすくお見せしたら、水道料金が少し上がってもいいのではないかという議論もできると思います。もっと丁寧に広報しないといけないと思いますね。

水道は、持続ある事業で絶対にやらなければならないと思います。他の委員もおっしゃっていましたが、人口減少が始まって移民の話になれば国レベルの政策なので少し置きますが、まずやるべきことは生産性の向上かなと思います。

今も様々な ICT や DX を入れながら、少ない人数で効率的な事業を検討していかなければと考えています。

以上でございます。

F 委員

資料 1-1 の 22 ページ災害対策実施訓練回数や、24 ページ改善の検討で非常時に備えたバックアップ能力の確保の 2 点をより具体的に何を実施しているのか示していただけたら、市民も非常時に備えてくれているので安心すると思いました。

理事

先ほどの PR というところに繋がろうかと思います。それにプラスして市民に対する丁寧な説明も必要だと思っています。

我々も、いろいろな災害に対する事前対応それから事後対応というところで計画を進めているところです。

訓練等においては、バックアップ体制、今お話がありました被災後の水の供給方法ですね。それから応急給水や応急復旧の説明をその都度行っているところです。

ただ、訓練時だけでなく、今後につきましては様々なメディアなどを通じて広報していく必要があり、前回の市民会議でも指摘がありましたので、今まで以上の説明ということを考えながら続けて取り組んでいきたいと思っております。

副会長

私の方からは、シミュレーションの最後にある算出結果ですね。2-C を採用されるということで、市民の負担感ができるだけ少なく、効果が高いということ、こちらに関してはいいのかなと思いますが、負担感のところでも最終的に 2-C を採用したら約 600 円上昇しますということですけども、これを選択するとき、2-A だったら同じぐらい約 600 円上がり、総額的にはたぶん増加したり、改定のタイミングが早い、タイミングの回数、改定率とか総額どのぐらい違うかもお示しいただいて、その中で 2-C 選んだとなると納得感があると思っています。

料金改定したものに改定率をかけていくので、単純に足しただけではわからないし、最終的な単価と最初の単価を比べて何%上がったとか、総額的に何%上がるというところをもっとわかりやすくしていただけたら、この2-Cを選んだことに納得感がでてくると思うので変えていただけたらなと思います。

以上です。

経営企画課長

市民の皆さんに、わかりやすく改定前と改定後でどのくらい差があるかを広報できるように取り組んでいきたいと思います。

以上です。

会長

私の方から最後に、水道料金を上げるということで、納得感を持ってくれるのかというのは、大事なことだと思いますけど、これからの10年間の説明はよくされていると思いますけど、これまでの10年間どうだったかという、その延長でこれからの10年間というところで納得感が生まれるかなと思います。

資料1-1の32ページ、3-3の表はこれまでの10年間を表していますが、これで納得してもらえるか心配しております。この数値を見て、この調子を維持するために約600円払ってくださいといえるのかなと思いました。

例えば、強靱の浄水施設の耐震化率40%というのが目標で、令和4年度36.5%ですけど、なぜ40%というのは、市民はよくわからないと思います。40%が十分というわけでもなくて、被害を受けて水道水ができなくなるという数字はこれ出ていますよね。

配水池の耐震化率も22.3%からずっと一緒だし、応急給水施設密度も4.7%でずっと一緒で、目標の8.5%の半分にも満たないし、内部研修時間も7.0を目標にしているけど令和4年度で3.0、これは努力すればできるのでは。広報誌による情報の提供度も4.0という目標ですけど、2.8とかですね。水道施設見学者割合も桁が全然違うということですけど、このあたりなぜ達成できていないのかという、なぜその数値が向上しないのかが全くない。

つまり、市民会議でその後に改善しますと書いてあるけど、どう改善するのか説明がないと説得力がないということで、これでは納得感は得られないと思います。だから書き方をしっかりと、なぜ10年間でできなかったのかというのを振り返ってほしい。それに対してこうするから約600円上げて、少しでも改善を目指しますという形にして欲しいと思いました。

それが水道ビジョンと経営戦略があって、うまくリンクしてないのはそこだなと思って、水道ビジョンは過去を振り返ってこれからも見るということだと思えますけど、それに資金はこれぐらいあるという話ですけど、かみ合っていないので、これまでこうでしたからこれぐらいの数字でしかできませんという、そんなことを宣言しながら約600円にするのは、市民はとてもしゃないけど納得できないので心配かなと思いますね。

そこをわかりやすくPRしてください。委員の中にマスコミのPRが上手い方いらっしゃるので、ぜひ相談しましょうというのは、前の水道ビジョン策定するときその話をしたと思うが、全くなされていないというのは残念と思っていますし、わかりやすく1ページで書くとすると、説明不足ではないというのが現状だと思いますよね。ぜひそこは改善してしっかりやってもらわないと困ると思いました。

C 委員

徳島市の水道料金が安いというのは、親の世代から聞かされた記憶があります。こういう認識を持っている方は結構多いかなと思います。問題は値上げしたときに、そういう思いを持っている方では、疑問を持つ可能性があるので、理論武装をしておいた方がいいのかなと思います。

会長

ぜひ意見がありましたところを改善して、もう一度見直してほしいというのが私からです。

実はですね、これ10時55分に終わっておかないといけないですが、大事なところなので、皆さん熱心にご議論いただいたので、すごくいい内容だったと思って進行させてもらいました。

局長

資料1-経営戦略素案、課題のまとめに持続のキーワードがあります。施設の稼働率、あるいは収入源の話もあり、今後もっと大きな視点で見ないといけないと思います。徳島市だけでなく、そういう視点で見るのであれば、主な課題の一番右のところに、「広域連携の検討」のワードを入れたいと思いますが、よろしいですか。

会長

ぜひ、お願いします。

B 委員

他の委員がおっしゃったように、10年後の姿に近づくための目標値だと思いますけど、全国の他の事業者で定めているからとりいれている目標値もあると思います。本当にこれが必要なのか、そういうのも含めてあるべき姿に行くための目標値であるべきだと思いますので、しかるべき時期に再設定をぜひご検討いただきたいなと思います。

会長

二つ目の議事ですが、水道施設の展望についてご説明をお願いします。

2 水道施設の展望について

(水道整備課長)

- 1 現在の水道施設
- 2 徳島市の水道施設利用率
- 3 徳島市の配水池有効容量
- 4 浄水施設の将来像 など

会長

はいありがとうございます。

ただいまのご説明について、何かご質問とかご意見ありますでしょうか。

A 委員

こういった話を市民会議で聞けるというのは他都市ではありません。

広域化を前提とした施設整備、将来の考え方の話をお伺いできたことは、私にとっては大変素晴らしいことかなと、なぜならば市町村の経営戦略とかというのは、その市町村の中で閉じた話で議論されますけれども、今お話されたように広域化というものを将来の視野に入れてくると必ずしも施設全部廃止していくことが正解ではないということです。

例えば私が住んでいます都市の周辺には、当然隣接する市町もあるわけで、これ他のところが水がほしいとなったときに、ダウンサイジングしてしまうと水をくれませんよねという話になりますけど、そんな将来よくわからない話というのは、当然計画に入ってこないし、もう肅々と今限られた地域の話だけで閉じてやっちゃっているのは悲しい事態なのかなと思います。

広域的にやっていかなければ、水道というのは持続できないということは、もう分かっていますけど、中々そういうところに思いが及ばない。

徳島県の中で、徳島市が中核的な都市で、周辺の市町村と一緒に水道事業を持続させていかないといけないということを考えたときに、徳島市の果たすべき役割というのがありますのでそこをしっかりと今考えている経営戦略の中に、今回入っていないかもしれませんが、議論ののってきているのは、大変素晴らしいことだと思います。

ただ、今後こういう機会があれば、周辺の市町より水道料金が現状安いところにありますけれども、一緒になっていけばそのあたりは地域全体を支えるという意味では、もう一段の負担というものが必要になってくるとは思いますけれども、徳島県で水道を持続させていくためには、今日お話いただいた内容というものがすごく重要な話として、この先必要な議論になってくるかと思っています。

会長

はい、ありがとうございます。

他にいかがですか。

B 委員

第4水源を予備水源化するという中で、普段からのランニングコストとかは、予備水源にすることでどう変わるのでしょうか。

理事

予備水源は、ある一定時期に全面更新をして今後30年～50年使用するというものでないので、費用的には投資計画からは外れるかなと思います。

ただ、予備として使用するときには使用するもので、一定規模の修繕費は投入しながら、延命措置を続けながら、予備水源として期間も検討した上で、進めていくことになると思います。

B 委員

わかりました。

廃止については、もう費用がかからないことになっていくのですか。

理事

更新費用としては、そうです。

会長

南海トラフ地震からの応急復旧目標で量的には満たしていることはよく分かりましたが、これかける耐震化率の議論も併せてしてもらえると、なぜ料金改定するか説得力が上がると思います。

だから、浄水施設の耐震化率が40%ですけど、他は潰れてもこの第6水源の浄水池はいけるので、40%でいけるとかですね。重要給水施設配水管路の耐震化率が、83%ですけどあと17%どうやって上げていくのか、その耐震化に水道料金改定分がどう使われるかというところを説明いただけると、納得感はかなり上がると思います。そういう説明をしていただかないと、数字だけ見ても施設が潰れたら終わりというふうに言われてしまうので、そこはぜひ丁寧に説明いただきたいと思います。

会長

三つ目の議題で広域化についてよろしくをお願いします。

3 広域化について

(理事)

- 1 徳島県水道広域連携の経緯
- 2 広域連携の推進
- 3 現状と課題 など

A 委員

能登半島地震が発災したときに、徳島市から災害派遣されたと思いますが、徳島県内の例えば各市町の職員数をお見せいただきましたけれども、徳島市以外で能登半島地震が起こったときに、災害派遣しますと手を挙げた市町村があれば教えてください。

理事

被災地支援というのはご存知の通り、応急給水と応急復旧があり、直ちに水を配る、もう1つは管路や施設の整備である修繕の大きく2つあると思います。

応急給水に関しては、事業者で給水タンク車をお持ちの方は手を挙げていただきました。それは給水タンク車と職員2人でいく。非常に人数が少ない職員の中から何とか頑張りますということで手を挙げていただきました。結果的に行っていただいたのは鳴門市だけでしたが、給水タンク車をお持ちの小松島市・阿南市・美馬市・三好市も一緒に行くという声を上げていただきました。

ただ一方で、その後の応急復旧、職員が3人1班体制で行きましたけれども、それに工事事業者と一緒にいき、実際に管路を修繕しますから、工事事業者をあわせて7~8人を1班として行きました。これは徳島県では徳島市以外はできるところはありません。

先ほどからお話させていただいている、一定規模の水道事業者というのは、これができるのが本

来の水道事業体の最低規模と思います。

そういった意味で言うと先生もよくお話されています、100人程度少なくとも80人程度っていう規模があって始めて、工事事業者と一緒に応急復旧作業できるというのは、徳島県では徳島市だけだと思っています。

A 委員

これが現実です。今徳島市が何らかの被災をして、水道が出なくなったときに、徳島県内で徳島市を助けてくれる市町はありません。

これは同じく岩手県がそうだったのですが、盛岡市以外で大きなところがないので、岩手中部水道企業団という企業団ができて、やっと盛岡市ともう1つ大きな水道事業体ことができました。岩手県内で例えば湾岸地域のところで大きな被害があったときに、盛岡市と岩手中部水道企業団から人を送ったという実績がありました。

そういう意味では徳島市が県内の市町に対して人を送ることはできるけれども、徳島市が被害を受けたときには、県内からは応援が来ない。本当にそれでいいのかというと、その下の枠組みで例えば59人、70人、65人という1つの事業体にそれぞれなっただけであれば、おそらく相互応援は可能になるでしょう。でもこれは現在の規模なので、50年後人口が半分になったときに、単純に数字を半分にしてくださいとなると、途端に今の相互応援というのは、この枠組みで出来なくなるといことになります。今本当に私達が考えなければならないのは、これからどうあるべきなのかというときに、水道というのは地域で支えていかないといけない。平常時の水道水の供給だけでなく、災害時においても機能する枠組みというのは真剣に考えないといけないと思います。そういう意味でも、徳島県は人口が急激に減少している、全国的に見ても過疎化を一番先頭で走っていますので、広域化の議論というのは、今まさにやらなければ手遅れになると思いますので、非常に重要な議論ですから、ぜひ皆さんに盛り上げていただければと思います。

会長

私からは常々思いますけど、徳島県に住んでいたら感じないですけど、徳島県を外から見ると、人口70万人もいないですね、岡山市が70万人ぐらいなので、岡山市で1つの水道局ですよ。

そう考えると、小さくやっている場合ではないと思います。災害を考える時は、分散している方がいいというけど、水道の場合50年先には絶対南海トラフ地震が起こっているし、令和の合併とか起こりますよ、もしかすると徳島県と高知県が一緒になって徳島地区といわれているかもしれないですよ。そういうことを考えると、50年先はもう合併しかないと思うし、先行すると国からの補助も得られるし、徳島市だけで災害対策の計画とか受援計画とか費用面を見ても、中々やっていくのは四苦八苦して、料金改定の議論をしている中でこれから要望していく、一方でなぜ要望できるかといえば広域化していきますという、まさに戦略みたいなもの考える時期かなと思いますし、そうやって前向きに考えてもらっているのは嬉しいなと思います。

徳島県1つでいくと職員数も100人は絶対キープできるのでサテライトに派遣できるという、何かそういうビジョンを持ちながらやっていただきたいなと思いますけど、徳島市だけ1人勝ちなんでありえないと思うので、ぜひ考えていただきたいと思います。

これで前半の水道事業経営戦略についてこれで終えたいと思います。

時間が少し過ぎまして申し訳ないですが、充実した議論をしていただけたと思っています。

どうもありがとうございました。

事務連絡

(事務局)

事務連絡。今後の予定等について。

閉会

(会長)

会議再開

(事務局)

4 経営戦略改定素案及び財政計画について（公共下水道事業）

(事務局)

- 1 徳島市公共下水道事業経営戦略（素案）
- 2 財政計画
- 3 財政収支シミュレーション など

会長

ありがとうございました。

ただいまの説明について、何かご質問等はございますでしょうか。

C 委員

上水道と違い、経営が厳しいのが分かります。シミュレーション7がやっぱり選ばれるっていうのはそういうことだと思います。

ただ、（シミュレーションどおり）改定しても赤字だったり、プラスも多くないという状況ですが、どう思われていますか。固定費、例えば、経費の職員の給料、その他の減価償却やPPPとかも含めて教えて欲しいです。

理事

先ほどお話がありました、職員給与費の話です。

上水道の方でもお話させていただいた通り、我々公営企業という立場から申し上げますと、やはりある一定の適切な職員配置、職員数は市民からの要請に対し、説明できる範囲でなければいけないと思っております。

現状、類似事業体と比較しますと少し多くの職員を抱えています。

ただ公共下水道事業というのは、公的な立場というところで、雨水事業についても、一定の職員を配置しているところもありますので、一概に類似事業体と同じというわけにはいきませんが、現状、公共下水道事業が現在76人の職員数のところ、10年後には、類似事業体の職員に近づけるといことで、55人というところで、計算値を出しております。

職員数の差につきましては、資料の中にもありますように官民連携を進めるということ、まず第1に考えながら、効率性を高めるということにしております。

経営企画課長

経営環境に関する回答です。

まず、使用者の皆さんにお支払いをいただいている使用料によって、我々事業の経営が成り立っている以上、経費削減、経営の効率化・健全化は、料金改定の有無に関わらず、普段から行わなければならないと、認識しております。

下水道事業は水道事業と比較しまして、設備投資の費用が多額となり、経営が厳しくなる要因となります。それらを賄う財源は、借入金等含めると、国費や一般会計からの繰入金からの構成が主になっております。それは、裏を返しますと、それほど設備に関わる投資額が、事業体にとって負担が大きいということです。

本市では現在の使用料収入で費用を賄うことができていない経営状況、経営環境となっておりますが、本市だけではなく、他の自治体も本市と同様に、現在、収益の確保がとても難しい困難な経営環境、経営状況となっていると考えております。

以上です。

C 委員

厳しい状況だと理解しますが、いきなり 35%に使用料を上げるということは、このままではちょっと説明が大変だと思います。

会長

他にいかがでしょうか。はい、E委員。

E 委員

(素案における使用料改定率)20%というインパクトがある説明を聞いて、下水道を使っている方、人数自体が元々少ないというのもあるので、使用料が上がるのは仕方がないと思いますが、やはりそうなると広報などが重要となるので、納得できるようなものにしてほしい。

また、広報もここに載せているだけではなく、よりいろんな方に広がるようにしてほしいと思います。

それで広報関係で3点ほど申し上げます。

例えば、徳島市のウェブサイトで、上下水道局は、別組織であるので、別にバナーを載せていただくとか、何とかしていろいろ広げるというのが大事だと思いました。

それと(素案)12ページと37ページの「上下水道だより」を配布されているということですが、PDFを載せたりなどはされていますか。

経営企画課長

ホームページに載せています。

E 委員

載せているのですね。

ホームページで探しても、なかなか見つからなかったもので、徳島市役所のホームページにバナーをつけて、すぐ見つかる場所に持ってきて、全部情報がわかるようにしてもらいたい。

例えば、出前教室等をされているということですが、徳島市の教育委員会などに協力を呼びかけて、「いろいろできますよ」という、告知はされてるか、というのを知りたいです。

料金があがるという説明は、よく分かりますが、午前の水道事業の会議で600円上がる事を聞きました。下水道でも、20%上がる、トータル、何10%もあがるということになります。

(水道や下水道について)本当に恩恵を受けて、助かっているところは多くあります。

一般家庭でもこんなに値あがりすると、さらに多くの水を使う企業や、お店などで、水を多く使う商売の方や料理屋をしている方々にとっては、もっと負担が大きくなります。料金改定の説明は、丁寧にわかりやすくしていただけることを希望します。

経営企画課長

答弁申し上げます。ウェブの件です。

現在、上下水道局のホームページでは、局独自のホームページを作成し、それを市長部局のホームページを利用してアップするという運用をしていますので、運用方法に限界があり、他の部局との差別化は、難しい状態です。

前回の市民会議の後、調べてみましたが、徳島市民病院、とくしま動物園などは独自のホームページを作成し、徳島市のホームページにリンクを貼って、見やすくしているようです。

上下水道局も今後、管理費用等を考慮し、研究検討して、わかりやすく制作できるように進めていきたいと考えております。

あと1点、告知についてです。教室については冬休みと夏休みの年1回ずつ開催しています。

そのときには市内の小学校にお知らせを配布しております。ホームページにも開催のお知らせをアップしております。

以上となります。

E 委員

下水道はすごくインパクトのある値上がりなので、仕方ないと理解しますが、ちょっと丁寧な説明をどうぞよろしくをお願いします。

以上です。

D 委員

私の方は、ちょっと2点ほど教えて欲しいことがあります。

1点は先ほどE委員からもありましたけれども、上水道も下水道も値上げという話ですけども、その値上げをする年度が、両方同じ年度となっていて、利用者からしたら、負担が大きいと思います。

これは、どういう流れでこの年度が決まったのか教えていただけたら、ありがたいです。

また、素案を見ると、2-4で「施設の現況」があったり、「これまでの取り組み」があったりする中で、17ページで「組織体制」というのが出てきますが、最後に「組織体制」があるのが、違和感があります。施設等の現況の後に組織体制があり、これまでの取り組みがあったほうが、イメージがしやすいと個人的に感じましたが、いかがですか。

以上です。

経営企画課長

上下水道の料金改定が同年度になるという点について、答弁させていただきます。

総務省が示しております経営戦略の策定のガイドラインでは、計画期間の収支の見通しについては、将来の投資に対し、収入が均衡した上で策定することが前提となっています。

収支が悪化し、損失が発生している場合には、事業を安定的に継続するために料金収受の適正化、および投資の見直しをすることが、基本となっています。

今回、水道事業、下水道事業の収支が悪化する時期が、ちょうど同じ時期となり、計画上では使用料改定も令和8年と12年で重なる結果となってしまいました。

ですが、物価高騰等、現在の経済状況を考えてみますと、上下水道事業両方の料金改定を同じ時期に実施することは困難だと認識をしております。

もう1点、素案の構成上の「組織体制」の位置については、委員と同様の意見があり、修正、削除を検討していたところです。

今回は、時間的に修正が間に合わなかったもので、次回までに構成を見直し、改めて提案させていただこうと考えてます。

以上でございます。

A 委員

一つ目の素朴な質問ですが、経営戦略15ページ、水洗化率が低いと思います。22ページの水洗化人口の将来予測でも、令和7年の水洗化率が89.3%、令和16年の水洗化率が89.6%とずっと低いと思います。

大都市では、大体100%とは言わなくとも、97,98%はあるイメージです。

水洗化率が上がれば、使用料収入も増えますので、どの都市も実績が90%を超えても、そのあと1%、1%と、私が知っている都市では、とりあえず計画だけでも100%としようというぐらい100%を目指そうとしている。

水洗化率が低い分、使用料を回収できていないということですから。

ただ、既に単独浄化槽とかを設置されて、「もういいよ」とおっしゃる家もある事情は、重々理解していますが、家が建て替えとかになれば、そこに接続義務が発生するので、ちょっと接続率、水洗化率が上がってもいいかと思いますが、なぜこの状態がずっと続く見込みなのか疑問に思いました。

また、D委員さんもおっしゃったように、上下水道事業で料金改定のタイミングがたまたま、シミュレーションで同じ時期になっている点は、私も同じ事を思いましたが、そもそも経営戦略に、まだ改定するとも決まってないことを載せるっていうのが、あまり他に見かけないように思います。

今回、経営戦略素案で、改定想定年度という案を載せられています。

徳島市におかれまして、この水道と下水道のその経営戦略を10年分として作られるときに、料金改定される計画でシミュレーションし、そのうち今回2回の改定を行った場合の想定シミュレーションが素案に記載されているわけですが、実際に料金改定が行われればそこはもう改定されて、改定版をまた新たにお出しになるのか。

経営戦略の中で、シミュレーションを複数パターン行って示すのではなく、1パターンだけ載せているのは、何かその意図があって、やってらっしゃるのか。

あまりちょっと他では聞けなかったものですから、そこ少し意図を含めて、ご回答いただければと思います。よろしくをお願いします。

お客さまセンター 所長

水洗化率が上昇していないことについて。

徳島市は令和8年度までは、処理区域の整備を継続ということで、市内の下水道普及地区の場合、下水道管の延長もしていくのですが、徳島市の人口減少に伴い、下水道処理区域内人口自体も減少します。

また、公共下水道が使用可能となっても、A委員がおっしゃるように、徳島市の合併浄化槽の普及率が高く、公共下水道の接続率は低いという環境ができており、合併浄化槽を使用している方が、公共下水道に接続していただくようになっていくのは、難しいのが現状です。

A 委員

今の説明は単独浄化槽の話ですか。合併浄化槽ですか。

お客さまセンター 所長

新しいところは、合併浄化槽です。

A 委員

合併浄化槽を入れたところに、下水道管が伸びてるんですか。

お客さまセンター 所長

そうです。公共下水道への接続切り替えについては、接続の助成金などを設置し、啓発活動をしています。やはり改修工事に多額の費用が必要であることや、高齢化で費用負担も難しいなどの問題もあり、やはり公共下水道の接続率が伸びないというのが現状です。

A 委員

もう一度確認ですが、合併浄化槽が入っているところに、下水道管が伸びているというのは、市からの補助ではなく、個人で合併浄化槽を設置されているということですか。

お客さまセンター 所長

公共下水道が延長する計画区域内のため、設置の補助金はありません。

A 委員

計画区域内で、ご自身で合併浄化槽を入れてらっしゃるということですか。

お客さまセンター 所長

公共下水道の計画区域内にあっても、家を建てた当時、まだ公共下水道が実際に整備されるまでに時間がかかるので、先に浄化槽を設置されています。

A 委員

そういうことですね。なかなか聞かない話だったので。

会長

実際は、ご自宅を建てる時に合併浄化槽を作るというのは、昔はそんなになかったもので、合併浄化槽だから下水道にしないというよりは、単独浄化槽を設置しているという人が圧倒的に多いのではないですか。

だから、もっと啓発の必要があるということだと思います。

E 委員

どうしても下水道を使っている人だけで負担しないといけないので、本当はもっと下水道を使う方を増やす行動をして欲しいですけど、難しい状況ですよ。頭打ちというか。

理事

我々は公共のために、下水道を整備することが大前提ですので、公共下水道の普及のため、接続率を上げるための取り組み、浄化槽から下水道に接続してもらうというような、啓発活動はしておりますが、結果として数字で表すと、先ほど説明したような経緯で遅れているというところは否めません。

E 委員

現在、下水道を使っていない人からすると、下水道を使うメリットが、感じられないから余計増えないということですか。

理事

それは一つの理由だと思います。

C 委員

今、下水道管が通っているところで、新しい家を建てるというケースは絶対下水道に接続するということですか。

理事

下水道が整備されているところは、下水道に接続されます。

C 委員

わかりました。それは、勘違いされてる方が結構いらっしゃると思いますが、単独浄化槽設置の助成はないですね。

理事

それはないですね。単独浄化槽は助成制度の設置がありませんので。

A 委員

料金改定を想定したシミュレーションを、今回素案に採用した点については、いかがですか。

理事

この10年間で、下水事業に関しては、2度の使用料改定という案となっています。

シミュレーションした結果の収支ギャップを、投資計画と財政計画を合わせて、埋めることを前提に素案を作っております。下水道使用料の改定、午前中の水道料金改定は、我々の判断だけでできるものではありませんので、その素案や計画を市民会議で、皆様に確認をしていただいた後に、パブリックコメント等で、市民の皆様の意見を整理して、議会へ提案するといった手続きをして、経営を進めていくということになるかと思えます。

議会で結果を出す前には、内部で一度整理、確認作業をいたします。

実際に使用料改定をした場合の経営戦略につきましては、総務省の通知によると、3年から5年間で経営戦略を改定するのが望ましいということでもありますので、使用料改定の有無にかかわらず、10年の計画をしても、それより早い3年から5年のタイミングで計画を見直して、また皆様といろいろ会議等で議論させていただくということになるかと思えます。

A 委員

ありがとうございます。

たぶん、徳島市はだいぶ進んでらっしゃると思います。他の自治体だと使用料改定などは、政治的にセンシティブな内容になりますので、あまり出しているところを見たことがないのですが、思い切って出しているのが、新鮮ですし、いいことかと思えます。

その上で、もう一つ、お願いしたいのですが、水道事業と下水道事業の素案の作りが若干違う。

せっかく水道と下水道が一緒になられたので、無理やり合わせる必要はないと思いますが、同じところは、見せ方もあわせるように工夫されるといいかと思いました。

例えば水道では、資金残高いくらとか、企業債残高をどれだけとか、また料金改定が3条赤字にならないようにとか、資金残高がキャッシュアウトしないようにとか、水道料金改定の目安があったので、非常に分かりやすかったのですが、下水道は、どこを目安にしてシミュレーションの一つを選ばれたのかが分かりにくいです。

基本的なインフラ系の料金の算定方法からいけば、単年度で赤字になっても、料金算定期間で赤字が出なければいいので、そのときにやはり水道料金改定の条件で示されたような、「ここを基本線にして、使用料をシミュレーションするところになりました」という理屈づけの説明が下水道使用料においても、必要かと思いましたが、そのあたりいかがでしょう。

経営企画課長

答弁申し上げます。下水道事業につきましても、水道事業と同様に資金の確保というのは、重要だと考えています。

水道事業は神戸の震災のときを基に、給水収益の3ヶ月分の確保を掲げていました。下水道事業

につきましても、3ヶ月分、20億から30億円の資金は必要だと考えています。

しかし、下水道事業の経営の実情は、企業債の返還を年2回行っていますが、水道事業の方から一時借入金がなければ、償還のたびに、資金ショートとなっています。これは、事業統合前から、令和4年の使用料改定後の現在も続いています。

使用料改定は、計画期間中2回改定したとしましても、20億、30億という資金の確保というのは、困難ではないかと感じており、資金の確保を目標と設定するのは、困難と考えます。

計画としては費用の適正化も考えまして、できる限りの資金は確保したいと考えております。

以上です。

A 委員

企業債がものすごく大きいのは、よく分かりますが、現状だと「これだけ厳しい」というところが、もう一つ見えない。

厳しいからこそ、現状の取り組みも、悪い情報もきちんと出してもいいのではないかと思います。

F 委員

素朴な疑問ですが、令和4年の10月に使用料改定があったと思いますが、この改定時期などにはどのような意図があったのでしょうか。

経営企画課長

令和4年の10月に平均改定率19.95%の使用料改定をさせていただきました。令和5年度は6,000万弱ぐらい純利益が発生していますが、令和6年度の見込みとしては、純利益がほとんど出ないような状況です。

先ほど少しお話をさせていただきましたが、徳島市の公共下水道事業は、今までにかかっている費用に対して、使用料で賄えている状況ではありません。そこで心苦しいところですが、皆さんにお願いして、使用料改定をさせていただいている状況でございます。

確認したところ、自治体の約8割が徳島市と同様に、下水道の使用料で費用が賄えてない環境です。我々もこの状況の中で、持続的な経営を行うためには、使用料頼りではなく、今の施設をどうするかを含めて、検討していきたいと考えております。

御質問に対する回答は、これで大丈夫でしょうか。

F 委員

大丈夫です。

会長

一つ目は、経営指標を活用した現状分析（資料5-1 素案P13～）にあるこのグラフの数字が、どれも全国レベルに達しておらず、過去の実績があまり書かれていない。

また、値上げすると何が良くなるのかという説明がないというのは残念だと思います。

二つ目は、（資料5-1 素案）21ページ。

実は、以前からなぜ徳島市の下水道整備率が低いかという問いに対して、雨水対策を頑張っている、いつも説明されてきました。雨水の対策というのはポンプ場ですね。

徳島は地盤が低く、雨が降るとすぐ路面で冠水して、生活に非常に支障が出るので、雨水対策をやってきたと思います。その防災対策だということを、前にだして説明してほしいと思います。

東日本大震災でもポンプ場が止まって、床上浸水したようなところがありますね。

そういうことが徳島でも起こり得るので、防災対策、耐震耐水に必要なという説明があれば、理

解がされやすいと思います。

三つ目は、合併浄化槽の方は、「下水道の方が費用が安いのではないか」と言います。下水道の人は、あまり合併浄化槽の方に対して思わないのですが、合併浄化槽の人は、直接業者に料金を払うので、「支払ってる」という感覚が大きいようですね。

それに対して、下水道使用料は口座等から引き落としが多く、あまり気にしないようです。その辺の価値観の違いを合わせていく必要があると感じます。

合併浄化槽の人は、「下水道は接続するだけで、整備してくれる」けど、「合併浄化槽は宅内で100万程度費用を負担して設置する必要がある」という、施設の負担感を持っている。

その市民の方の、負担感や納得感や費用などを理解しなければ、なかなか下水道に対するコスト負担感に対する理解というのは、徳島の人は難しいと思います。

是非、合併浄化槽と公共下水道の皆さんと合わせて、何か委員会を開けば、その間をうまく調整できるのではと思います。

C 委員

下水道を使うのと合併浄化槽使うのどちらが費用がかかるか、検討したことはありますか。

会長

合併浄化槽は、自分の財産になるので、公的には分かっていないのでは。

C 委員

毎月のランニングコストだけでも、何かありますか。

お客さまセンター 所長

単純計算となりますが、合併浄化槽で年間どれほどの費用がかかるかについて、試算した一例です。

一般の保守点検費用が約2万2000円、清掃費用が平均で約1万9000円。フロアの電気代が毎月約9000円。水質の法定点検が約5000円で、合計約5万5000円程度と計算しています。

下水道使用料については、上下水道局が2ヶ月1回の検針で、40立方メートルを使用した場合、下水道使用料が5,230円。1年に6回分で3万1000円程度です。

使用量が増えれば、だんだん下水道使用料が増えますが、使用量が多くない場合、公共下水道を使用いただく方が費用的には安いと思われれます。あくまでも単純比較となります。

C 委員

それを比較するのは、いかがでしょうか。

会長

他の市町村の方は、下水道が通ってるから、下水道を選択できるが、徳島は、下水道が普及していないから、合併浄化槽を設置せざるを得ない。本来なら浄化槽もライフラインとして、行政からもっと助成金を出すべきという話になります。

だから、費用的にどっちが得か損かという話はあまりしない方がいいとは思っています。

C 委員

ありがとうございます。

会 長

皆さん他にありますか。よろしいでしょうか。

皆さんからいただいた意見を経営戦略素案に反映し、素案を作っていただきたいと思います。
本日の議題が全部終わりましたので、事務局の方をお願いします。

事 務 連 絡

(事務局)

事務連絡。今後の予定等について。

閉 会

(会長)